

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K12908

研究課題名(和文) グローバル人材養成につながるICTを活用した国際連携交流型教育モデルの検証

研究課題名(英文) Investigation of Collaborative Online International Education Model for Japanese Higher Education

研究代表者

BYSOUTH DON (Bysouth, Don)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：20603129

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はCOIL(Collaborative Online International Learning)を日本の高等教育機関でも試行的に実践し、その効果を検証した。本研究の研究分担者の所属大学では、KU-COIL(関西大学COIL)として、2014年から試行的に遠隔会議ツールなどを用いた活動を展開してきた(ホームページを参照のこと)。本研究では、定期的に関講されるCOIL科目の履修学生らの成果検証に取組み、どのような検証の手法が最も適応性があるのかを考察した。これらの検証により、日本国内の高等教育機関におけるCOILの正規カリキュラム化の現実性と課題を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This project investigated the educational values of COIL (Collaborative Online International Learning) as implemented at the higher educational level in Japan by undertaking an examination of learning outcomes COIL participants can expect from this practice. The study explored various dimensions of learning gain, with a particular focus on second language acquisition and the development of interactional competencies. Analysis employed a wide range of qualitative and quantitative methods in order to evaluate the most suitable methods for undertaking assessment of virtual exchange/online international education.

研究分野：会話分析 エスノメソドロジー 相互行為研究

キーワード：国際連携協働学習 COIL バーチャルエデュケーション 異文化対応能力 L2相互行為能力 外国語運用能力

1. 研究開始当初の背景

国の施策および大学の国際化施策として、日本人学生が海外にて留学研修体験を行うアウトバウンドの学生モビリティの向上の需要が高まっている。就職活動時期や卒業単位履修の遅延などが不安材料となり、さらには自身の外国語能力の不足から、大学在籍中に交換留学派遣などの制度を活用できないケースや、海外での研修自体に魅力を感じず留学に踏み切らない「内向き志向」の日本人学生の傾向は未だ色濃く問題点として残っている。世界の同世代を競争相手と意識し、自身の進路やキャリアを考えるきっかけを提供する上で不可欠なのが、学生達自らが同世代の学生たちと交流する場を留学前から作りだし、グローバル化する社会に必要な人材となるスキルの基礎の鍛錬の場を国内の大学カリキュラム内に構築することである。イギリス・アメリカ等国外でも、アウトバウンド学生モビリティの極端な少数値の改善や異文化への関心を強める施策が求められており、外向き志向を産み出す仕掛けを教育的介入により見出そうとしている。

2. 研究の目的

上記のような内向き志向・派遣留学数の困難という問題の解決策の一つとして、本研究が取り上げる ICT ツールを用いた遠隔国際連携学習 (Collaborative Online International Learning) が 2004 年にニューヨーク州立大学で開発された。国内にいながら海外の様々な地域の同世代と共修するこの教育実践には、現在海外約 18 の国 (機関) および 22 の SUNY システム内の大学とその他米国の大学が賛同し互いに国際連携を行い、COIL を導入した科目提供を実現させている。本研究はこの活動を日本の高等教育機関でも試行的に実践し、その効果を検証しようというものである。本研究の研究分担者の所属大学では、KU-COIL (関西大学 COIL) として、2014 年から試行的に遠隔会議ツールなどを用いた活動が展開してきた (ホームページを参照のこと)。本研究では、定期的に関講される COIL 科目の履修学生らの成果検証を行うことで、高等教育における COIL の正規カリキュラム化の現実性と課題を明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

国際遠隔連携学習実践 (以下 COIL) を研究機関中に実施し、会話分析・エスノメソドロジーなどの質的調査法により受講者の行動観察を行うと同時に、異文化間における相互行為能力 (Interactional Competence) の発達 (外国語 (英語) の言語学的運用能力の発達) 異文化に対する意識の変化を測定する紙上調査および言語能力診断テストを事前事後に用いて変化を観察する。また、授業期間終了後に、科目履修後の留学・研修などに対する意識変化と実際の参加の有無をフォローアップとして調査する。本調査の結果を踏まえ、学生モビリティの促進につながる実践的コミュニケーション能力と異文化対応

能力を養成する教育カリキュラムを構築し、全国的な普及に尽力し、国内外に成果の発信を行う。

ここで、どのような学習モデルが COIL では実際に可能となるのかを提示しておく。図 1 が示すように、SUNY の COIL モデルでは大きく分けて「Ice Breaker (互いを知り合うためのタスク)」、「Comparison & Analysis (互いの国や文化を知るためのタスク)」、そして「Collaboration (協働して何かを作り出すタスク)」の 3 段階の活動をクラス A (仮に日本の大学の科目とする) とクラス B (仮に海外の大学の科目とする) が同ペースにて行う (図 1 参照)。A と B、それぞれのパートナークラスの国と自国との時差や学年暦、そして授業開講時限など様々な条件を考慮し、交流の形を考案する。パーティクルに繋がるその術は様々である。同期型 (中継) または非同期型 (事前録画、掲示板など) の繋がり型次第で、Skype や Zoom などのウェブ会議ツールを用いたり、Facebook や Line などの SNS をコミュニケーションの場として設置することもある。SUNY の COIL モデルでは、通常短くとも 4 週間から 6 週間程度の活動期間を割り、上記の 3 段階を行うことが理想であるとされている。

4. 研究成果

(1) 異文化間における相互行為能力の考察

相互行為能力については、ここ 10 数年において急速な展開を見せている CA-SLA (第二言語習得のための会話分析) のアプローチを取り込み、本研究の考察を進めた。CA-SLA の研究路線の一つは、教室内活動やグループ活動などといったインフォーマルな学習場面で展開するインタラクション全体を捉えるために、会話分析やエスノメソドロジーを分析手法として活用するものがある (Mori, 2002; Hellerman, 2003; Koshik, 2002 他)。「教室 (談話) 分析」は、1960 年代より SLA を含む応用言語学分野において発展を遂げてきた。特に、外国語として学ぶ対象言語 (日本語の場合は JFL) の状況下において、教室談話は言語習得における唯一の言語インプットである場合も多く、その中でどのような言語発話が産出されているのかを知ることが、学習者の言語習得過程を理解する大きな手掛かりとなる。従来手法では、事前に設置したカテゴリ毎に、教師と学習者の発話を量的に記録し、その特徴を分析するが (Spada & Frohlich, 1995 他)、これを代替または補填する趣旨において L2 相互行為分析を行う。会話分析・エスノメソドロジーでは、社会成員は言語的リソースを手がかりにその場その場で「現実」を構成し、相手の行為を受けて刻々と枠組みを変えるものだという大前提とする (Garfinkel 1967) が、この視点を踏まえ、教室で展開するインタラクションを紐解き、新たな知見を提供する。

本研究では、関西大学で 2016 年度に実施された COIL 科目 (合計 19 科目) の内、同期型 (Live Communication) を含む授業の談話資料

を分析し、以下のような3つの見解を得ることができた。

観察点1: 海外のパートナー大学の学生の外国語(英語)運用能力によって、同じ学習者であっても相互行為の展開は大きく変化が起こる。特に、会話分析の概念である「聞き手に応じた発話の構築(recipient design)」の手続きが、COILコミュニケーション参加者らによってどのように遂行されるかを詳細に見ていくと、対話者の第二言語運用能力のレベルによりそっていることがわかった。

観察点2: ICTツール(Web会議ツール)のインフラ・接続状況によって、発話交替の形は影響される。本研究におけるデータでは、SkypeとZoom.usの双方を用いた会話があるが、複数話者が参加する会話になるにつれ、Skypeによる接続状態は芳しくない場合が多くなった。一方Zoom.usを用いた場合でも、COILの海外パートナーのインターネットのインフラによる接続の不安定な状態は多々発生する。この「いつ途切れるか予測できない」という意識を念頭に発話を行うため、各ターンの発話量がより簡潔に、また同じ発言を何度か繰り返す、ということを各参加者らが行っていた。発話の交代についても、インフラ状態を気にしながらの手続きとなるため、「聞こえますか」「もう一度」といった接続確認の対話が常に挿入された形での相互行為となっていた。

観察点3: COILの相互行為において参加者らが最もリソースとして活用するのは、画面に登場する対話者の身体的行動である。顔の表情などに加え、身体(体幹)の位置や、視線の動きなどにより、話者の発話への反応を発話途中においても敏感に察知しその場で変化をもたらしたり、観察点2で述べたような確認作業を行ったりという行動を行う。身体的な相互行為リソースについて、相互行為能力を総合的に考察する上で看過することができないということがわかる。

(2) 外国語(英語)運用能力の考察

本研究では、言語運用能力の多側面の中でも口頭のコミュニケーション能力を重視し、その伸長へのCOILの効果検証を行った。

2015年12月にCOIL授業に参加した学生13名にOPIc(コンピュータベースのOPI(Oral Proficiency Interview)テスト)¹を事前事後で受験してもらったところ、1名を除きIntermediate LowからIntermediate MidまたはIntermediate MidからIntermediate Highに判別結果が向上した²。

¹ OPIcについては次のサイトを参照のこと
www.neclearning.jp/opic/ (最終アクセス 2016/09/27)

² 1名は、プレの段階からIntermediate highであり、ポストテストでもIntermediate highのままであった。

OPI	Superior
	Advanced High
	Advanced Mid
	Advanced Low
	Intermediate High
	Intermediate Mid (Mid1 < Mid2 < Mid3 로 세분화)
	Intermediate Low
	Novice High
	Novice Mid
	Novice Low

図1 OPIとOPIcのレベル

Oral Proficiency Interview - computer (OPIc)

You will be tested on how well you speak English.



Meet Aval She will be your interviewer (and new best friend) during your test.

図2 OPIcの一場面

メキシコのモンテレイ工科大学との6週間の連携であったため、非同期型の交流を主流とし授業時間外でスカイプでの交流を自主的に学生にさせていた。このように短期間かつ非同期型の活動が多くとも、英語を用いてコミュニケーションを図ろうというその積極性が結果として現れたのではないかと考察できる。今回は試行的なOPIcの活用ではあったが、今後もCOILの学習効果を検証する上で、語学能力、異文化対応能力などの多側面におけるアセスメントを実施しCOIL活用のメリット・デメリットをさらに定量的に考察していきたいと考えている。

(3) 異文化に対する意識の変化

COILでは海外の学生ピアと交流を行い、共同学習を行うため、異文化に対する意識の向上に最も適しているとされている。この効果をより明示的に評価する上で、intercultural competence(異文化対応能力)を測定することができるツールの探求を本研究では行った。国外において近年最も活用されている測定ツールには、IDI(Intercultural Development Inventory)、GPI(Global Perspective Inventory)、そしてBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)などがある。本研究期間では、これらのツールを参考とし、独自のサーベイツールを構築した。COILの活動の事前と事後に、履修者がサーベイを受け、この2つの時間軸の間どのような変化が観察できるのかを検証したSurveyMonkeyというオンラインツールによってサーベイを履修者が受ける。図3がそのサーベイの一例である。

COIL前後の時間軸によるサーベイの結果を検証すると、以下のような観察を行うことができる。

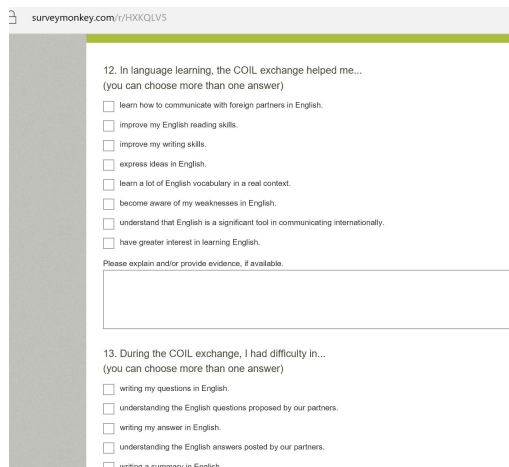


図3 COIL サーベイ

観察点1：COIL 体験後に、留学希望をする者 異文化に対する気づきが増えたと感じる学生 自国の文化に対する意識が高まったと感じる学生の比率が顕著に向上する。
 観察点2：自国以外の社会ニュース・世界情勢などに関心を持ち始める者が増える。
 観察点3：自国文化を背景とする者以外の人間と協働するようなキャリアを志向する傾向に変化する。

これらの観察点は、COIL の共修期間の長短にかかわらず同様に変化が現れた。これらの点を踏まえると、バーチャルでありながらも、座学では体感できない学びが生まれていると結果づけることができるのではないだろうか。また、異文化対応能力の向上をうかがわせる変化を観察できたことは、今後さらに国外で普遍的に活用されている測定ツールを用いた結果検証を行うステップに踏み出す上で意義のある試行的な予備研究ができたと考えている。

(4)COIL 科目履修後のフォローアップ
 COIL のようなバーチャルな国際コミュニケーションの取り組みを、実際に体験した学生達はどのように感じているのかについて言及しておきたい。まず、国内外において、COIL を何等かの形で経験した学生らには、SNS を用いた意見交換などといった従来の座学中心の授業形態とは一線を画す活動を行うことが斬新かつ高評価である。スマートフォンにもあるアプリツールが多いため、授業であるにも関わらず気軽に活動に参加できる。COIL をきっかけとして、授業時間内外において海外大学そしてクラスメートと情報提供を始め、授業終了後も繋がりを継続する者も多い。関西大学では各学期の終わりに授業評価アンケートを行っているが、自由記述部分に「とにかく楽しかった!」「英語で本当に話せた」といったいわゆる開眼的な体験をした学生の声が多く寄せられる。

本研究期間内にて検証的になかった点とし

ては、COIL を体験した履修者らが、どのぐらいの確立で実際の派遣留学へとステップアップをしたか、また、彼らの就職活動においてどのように COIL の経験が生かされているのかといった長期でのフォローアップがある。これは今後の研究において積極的に取り組みたいと考えている。

従来「グローバル人材養成のための教育カリキュラム」として多く提案されてきているのは英語などの語学教育の改善や「異文化コミュニケーション」などの科目の新たな設置であるのに対し、本研究では既存の授業科目に遠隔国際連携学習活動を一部導入することで外国語によるコミュニケーション能力を養成し、海外に向けた「外向き志向」を培うと言ったグローバル人材養成に必要な基礎的要素を日常の学習ルーティンの中で培うデザインを意識した。今後は、国内の大学単体で実践するのではなく、海外の大学との連携を必要前提とした試みである点で、チャレンジ性が高いと同時に、研究成果として大きな貢献性を持つ結果を期待することができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

池田佳子「バーチャル型国際交流は有効か」『国際交流』2016、査読無、Vol167、1-11.

Dyba, N. Ikeda, K.& Rubin, J. Initiating and sustaining university-wide COIL programs: Steps to success. 2016、査読有、IIE Networker、Fall、31-33.

Bysouth, D. Cross-cultural epistemic displays in technologically mediated interactions. 2016、査読無、大阪大学人間科学研究科紀要、Vol142、209-234.

〔学会発表〕(計2件)

Ikeda, K. & Bysouth, D. ICT Tools for Online Global Education: Do They Assist Promoting Intercultural and Interactional Competence for Students? International Conference on Language, Medias and Culture (ICLMC)2016年4月(招待講演) 於大阪

Bysouth, D. & Ikeda, K. Epistemic displays in Technologically Mediated Interactions. IIE MCA 2015年8月 於デンマーク(コールドキング市)

〔図書〕(計2件)

バイサウズドン、河森 正人・栗本 英世・志水 宏吉 他 『共生学が作る世界』2016、大阪大学出版会、289

池田佳子、片岡邦好、秦かおり 他『コミュ

ニケーションを粹づける』2016、くろしお出版、292

〔その他〕

KU-COIL ホームページ

<http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil/2/>

6. 研究組織

(1)研究代表者 バイサウスドン
(BYSOUTH, Don)

大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：20603129

(2)研究分担者 池田佳子
(IKEDA, Keiko)

関西大学・国際部・教授
研究者番号：90447847